

令和5年度事業計画及び収支予算(案)について (医療施設特別会計)



日本赤十字社
Japanese Red Cross Society

医療計画への対応

令和4年度：第8次医療計画（令和6年度～11年度）の基本方針の告示

令和5年度：**各都道府県において第8次医療計画の策定**

令和6年度：第8次医療計画の開始

医療計画

都道府県が、国の定める基本方針に即し、地域の現状、必要な病床数、医療を提供するための行政の取り組みや目標を策定するもの。（計画期間：6年間）

医療計画の記載事項（主なものを抜粋）

○5疾病・5事業 ⇒ ○5疾病・6事業

5疾病：がん、脳卒中、心筋梗塞等の心血管疾患、
糖尿病、精神疾患

6事業：救急医療、災害時医療、へき地の医療、
周産期医療、小児医療、

新興感染症等の感染拡大時における医療

- ・医療提供にかかる都道府県との協定締結
- ・国及び地方公共団体が講じる措置への協力

○地域医療構想

各地域における2025年（令和7年）の医療需要と病床の必要量について医療機能ごとに推計

本部の考え方

現在70ある重点医療機関及び地域医療支援病院が遺漏なく協定を締結するよう通知

2 令和5年度実施計画の概況

計画概況	第二次中期事業計画における位置づけ
各地域における地域医療構想に基づいた医療提供体制の整備	各事業における重点取組事業
赤十字病院グループ全体の医療の質の向上	
広く社会に貢献できる専門性の高い看護師の養成	
医療施設のBCPの実効性の向上	全社共通計画
グループ経営を推進することによる赤十字病院の経営効率の向上	サステナブルな事業運営に向けた経営基盤の安定化
新型インフルエンザ等感染症対策マニュアルの実効性の向上	変化する社会課題への対応
CO2の削減を意識した病院運営	

3 令和5年度における具体的な取り組み

(1) 各地域における地域医療構想に基づいた医療提供体制の整備

取組事例

○仙台赤十字病院(389床)・宮城県立がんセンター(383床)

宮城県等と、統合及び新築移転(候補地:名取市)について協議中

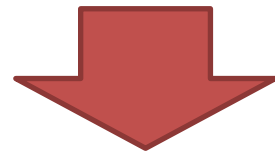


仙台赤十字病院

○長浜赤十字病院(492床)・市立長浜病院(565床)

・長浜市と、統合後の経営形態について協議中

・診療科再編について地元保健所を調整役として両院にて協議中



地域に最も適した医療提供体制の実現に貢献



長浜赤十字病院

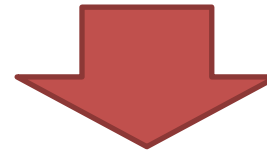
(2) 赤十字病院グループ全体の医療の質の向上

■ 日本赤十字社医療の質評価制度における臨床評価指標による医療の質の「見える化」の推進

■ 患者サービス向上のための医療DXの実施

取組事例


○オンライン資格確認の推進
令和5年4月より、オンライン資格確認
(マイナンバーカードの健康保険証利用:マイナ受付)
の導入が、原則として義務付け



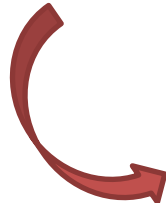
導入済み医療施設
86施設(95%)
※令和5年3月までに
全施設導入予定




「マイナ受付」の啓発ステッカー
(厚生労働省)



令和2年度
医療の質の評価・臨床評価指標



 日本赤十字社 医療事業推進本部
病院支援部 医療課
[令和4年3月作成]

医療の質の評価・臨床評価指標
(本社ホームページ掲載)

《医療DXにかかる導入事例の共有》

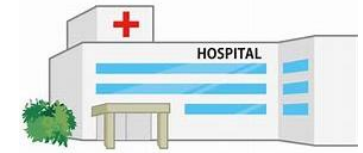
- ・導入施設のDX事例(効果、運用、ICT)
- ・施設状況

医療事業
推進本部

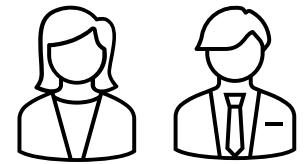
令和4年度DX事例(各医療施設)

- ① 情報システムにおけるデータバックアップ運用
- ② RPA※導入における無料ツールの活用
- ③ 業務用スマートフォンの一部導入
- ④ iPhoneを使った働き方改革
- ⑤ 全社統合情報システムの利用
- ⑥ 介護関連システムの現状
- ⑦ ICTへの投資傾向と更新費用考察

「日赤医療DX Webセミナー」にて事例共有を実施(計2回開催)。セミナー当日は計222名が視聴



各医療施設



施設間のコミュニケーション、施設内のICT化検討のきっかけに寄与
国が進める医療DX関係施策を活用

IT担当者
企画担当者
調度担当者

- ・導入施設での評価結果(効果、運用、維持)
- ・ブロック展開、運用共有
- ・小規模病院の支援

※RPA: ロボティック・プロセス・オートメーション(Robotic Process Automation)の略であり、主にソフトウェアロボットによる業務プロセスの自動化を指すこと

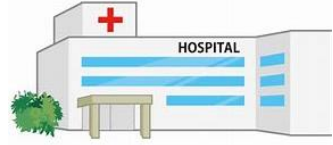
(3) 広く社会に貢献できる専門性の高い看護師の養成

■ 感染管理領域の専門看護師及び感染認定看護師の育成

【感染管理領域の専門看護師・認定看護師】
 感染管理にかかる専門知識や実践力をもつ看護師。所定教育機関で教育を受け、認定試験合格の必要あり。
 (全国8,300病院の内、1,815病院(約22%)に在籍あり)



コロナ対応において専門性が高く評価
 計画的に人材の確保・育成



赤十字病院グループにおける在籍状況
81病院(89%)143名(令和4年4月1日時点)

人材の確保・育成計画(目標人数)
 R4:4名 ⇒ R5:4名 ⇒ R6:4名

■ 特定行為研修修了者の育成

【特定行為】

医師の判断を待たずに手順書により行うことができる診療行為。厚労省規定の研修を修了した看護師が行うことができるもの。(全国 6,324名:令和4年9月時点)



入院医療、救急外来医療、退院後の在宅医療を受ける対象者を支えることができる看護師の育成(特定行為研修)を開始
 (「救急領域」、「術中麻酔管理領域」及び「在宅・慢性期領域」の3領域のパッケージを推進)

研修修了者(累計)	
令和4年度目標	175名
令和4年度実績	174名(令和4年12月末時点)
令和5年度目標	267名

タスクシフト※に貢献
 (医師への業務集中を軽減するため、その業務の一部を移管すること)

(4) 医療施設のBCPの実効性の向上

大規模災害をはじめとした各種リスクに対応するため、各医療施設が策定しているBCP(Business Continuity Plan:事業継続計画)を検証し、実効性を向上させる

取り組み内容	
統一した項目を掲載したBCPの策定	項目内容例の策定及び各施設あて反映の依頼 ※項目内容例※ <ul style="list-style-type: none"> 地震・風水害対応 受援(災害時病院支援体制) 新興感染症対応 サイバー攻撃(ランサムウェア等)対応
BCPの評価・指導	第三者機関と共に各施設のBCPの現状調査
BCPの教育・訓練	BCPの実効性の向上のため各施設の職員への教育・訓練を各関係機関を交えて実施

(5) グループ経営を推進することによる赤十字病院の経営効率の向上

赤十字病院グループの具体的なリスク

- ▼ 医業収益の減少によるさらなる経営悪化
- ▼ 機能転換による給与費比率の増加
- ▼ 医師の地域偏在、医療従事者の不足等による医療提供の継続困難
- ▼ 病院収支の悪化による大規模営繕資金不足
- ▼ 公的・日赤医療機関としての役割対応困難

施設単独での改善策には限界あり
グループとして「選択と集中」の推進

地域から求められる医療を継続するためには医療の質、財政状況の改善が必要

経営会議の強力な関与

グループ経営

グループ全体の経営資源のさらなる活用

医療事業推進本部の支援の充実

ヒト

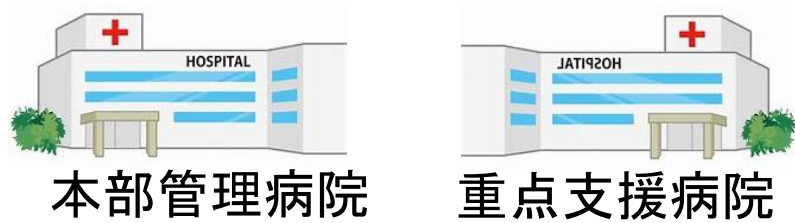
モノ

カネ

経営管理体制(ガバナンス)の強化

ヒト にかかる取組み内容

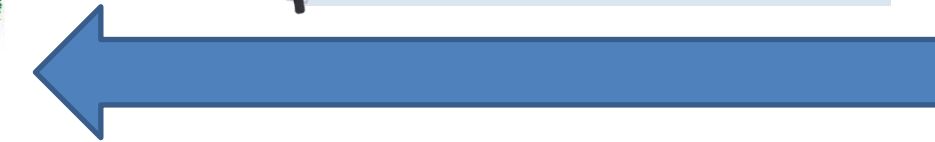
■ 職員採用計画への関与



職員数
過剰



ベンチマーク実施
(同規模・同機能病院)



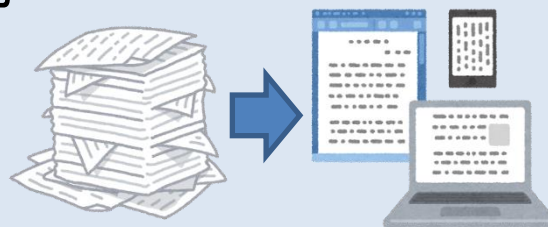
- 病院幹部からのヒアリングを複数回実施
- 人員体制の適正化

経営会議

■ 電子化による業務の標準化及び効率化

各施設における「電子化」による業務の効率化を推進

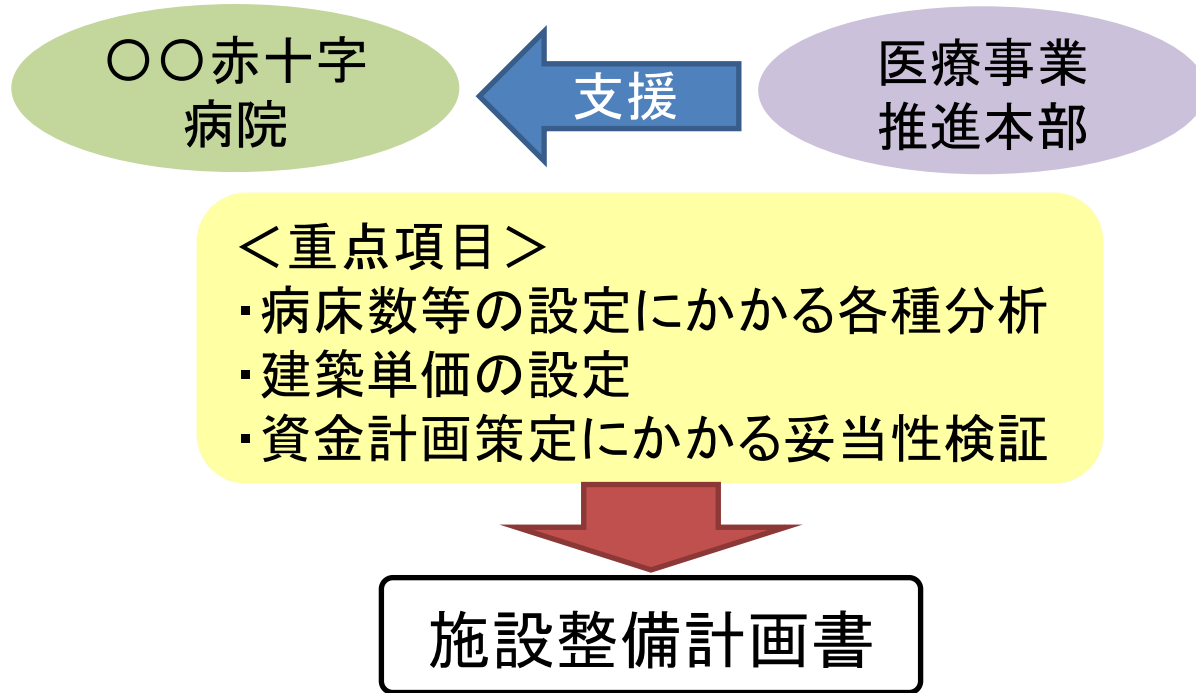
- 給与明細、決裁の電子化
- 各種申請書(届出書)等の電子化
- 履歴書、採用書類の電子化
- 年末調整の電子化
- 請求書、出張業務の電子化



モノにかかる取組み内容

■ 大規模営繕に対する支援と審査

《支援及び審査の流れ》



■ 建物設備の省エネチューニングの実施

建物設備のエネルギー使用状況を調査・診断し、使用状況に応じて最適な設定に見直し(最適化及び調整)

⇒ 好事例を推奨、経費節減・CO2削減に寄与

■ 大型医療機器の共同入札への参加の促進

《令和5年度 共同入札参加予定台数》

機種区分	参加予定台数
マルチスライスCT	2台
MRI	5台
血管連続撮影装置	6台
ガンマカメラ	3台
高度放射線治療装置	2台
X線透視装置	7台
X線一般撮影装置	1台
FPDシステム	1台
乳房X線撮影装置	3台
外科用X線撮影装置	3台
合計	22施設33台

参加台数の推移(※「%」は参加台数/整備予定台数)
 R2 11台 ⇒ R3 5台 ⇒ R4 15台 ⇒ R5 33台
 (16.2%) (8.5%) (27.3%) (39.8%)

カネ にかかる取組み内容

■ 新たな資金制度の構築(グループファイナンス制度のさらなる推進)

- グループ内の資金を相互活用できる仕組みを構築し、外部借入から内部(本部)借入への移行を進め、借入金及び借入利息の低減を図る
 - 短期借入金の内製化
 - 長期借入金の内製化
- グループ経営資金の造成の検討開始

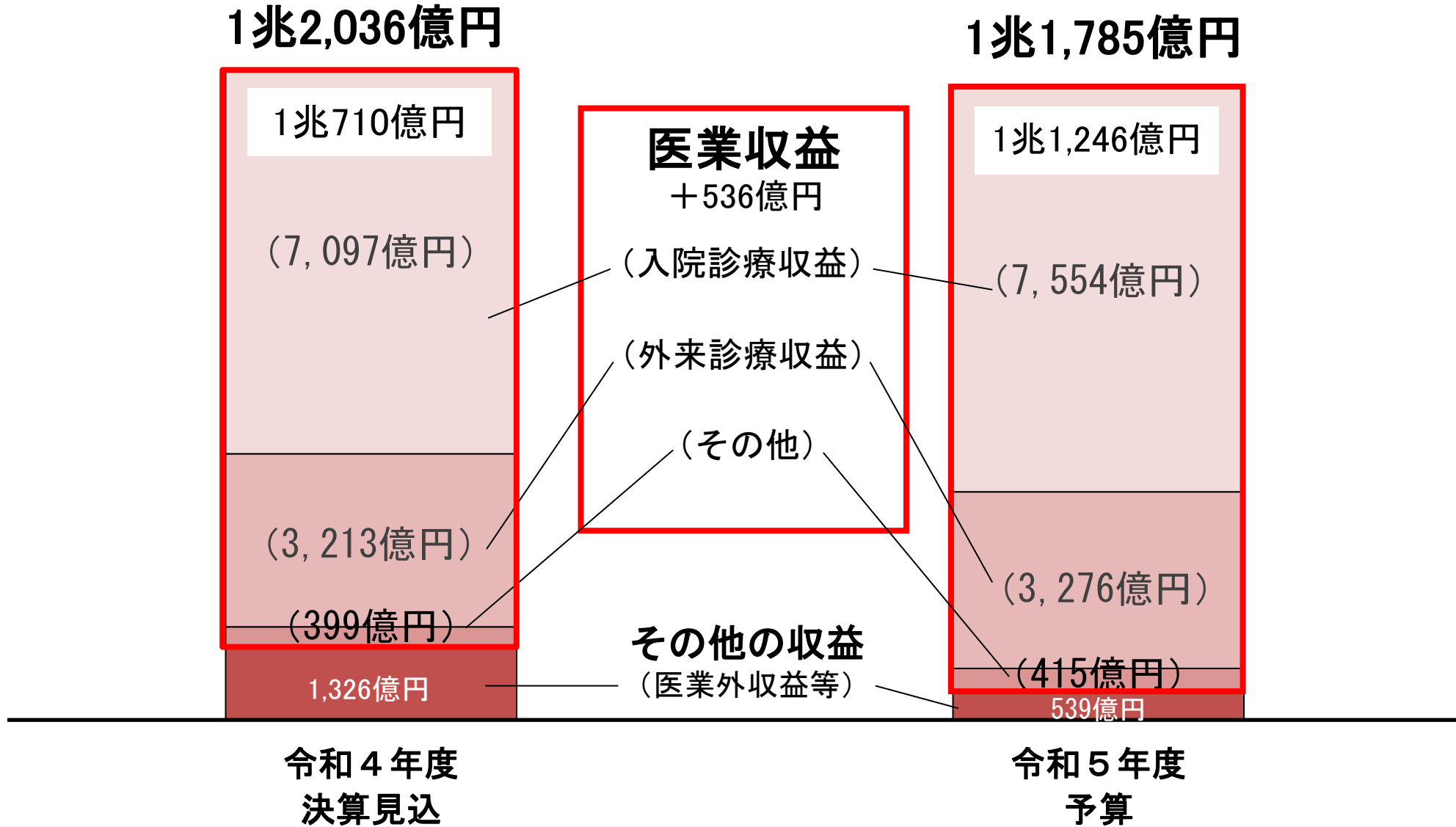
4 収支の推移

	平成30年度 決 算	令和元年度 決 算	令和2年度 決 算	令和3年度 決 算	令和4年度 予 算	令和4年度 決算見込み	令和5年度 予 算
医業収支 (診療による収支)	△221億円	△287億円	△104億円	△202億円	△283億円	△609億円	△340億円
経常収支 (医業収支に補助金等の 医業外、医療社会、付帯 事業の収支を加えたもの)	△165億円	△129億円	1,095億円	1,236億円	△89億円	386億円 (コロナ補助金 交付見込み額 567億円含む)	△148億円
総収支 (固定資産除却損などの 臨時、特別な収支を含む すべての収支)	△238億円	△174億円	1,090億円	1,187億円	△122億円	362億円 (コロナ補助金 交付見込み額 567億円含む)	△155億円
(決算にかかる主な特殊要因)	年金分の退職給付 過去債務の計上	・年金資産の時価の 下落に伴う退職 給付費用の増加 ・減価償却の計算 方法見直しによる 設備関係費の増加	・コロナ補助金交付 ・退職給付費用の 戻し入れ	コロナ補助金交付		コロナ補助金交付	

- ・令和4年度決算見込みのコロナ補助金交付見込み額は令和4年11月30日時点の申請額であること
- ・令和4年度・5年度予算は新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業補助金の交付を見込んでいないこと

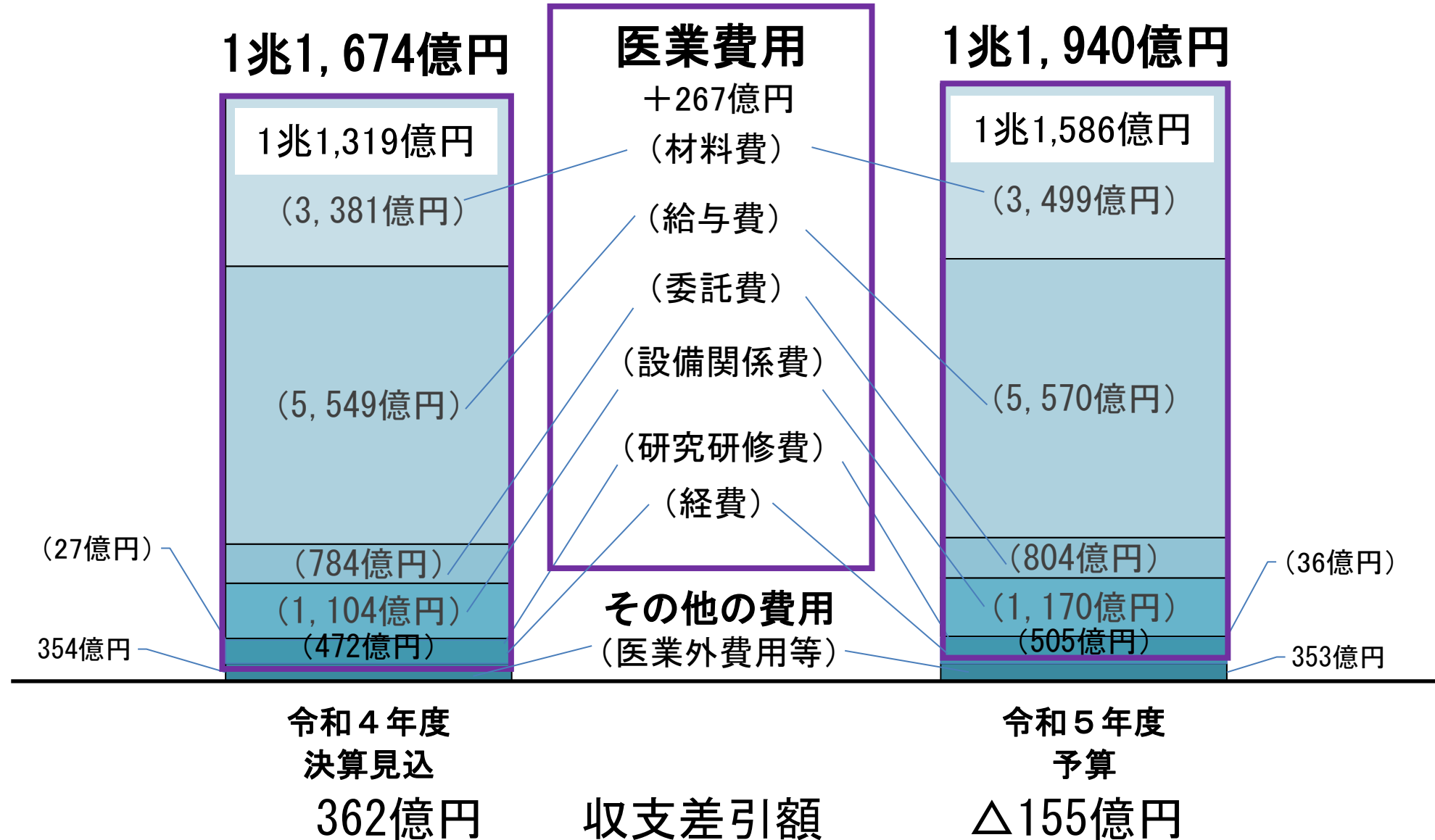
※1億円未満切捨て
※令和5年度予算は速報値

5 医療施設特別会計収支予算のあらまし(収益的収入)



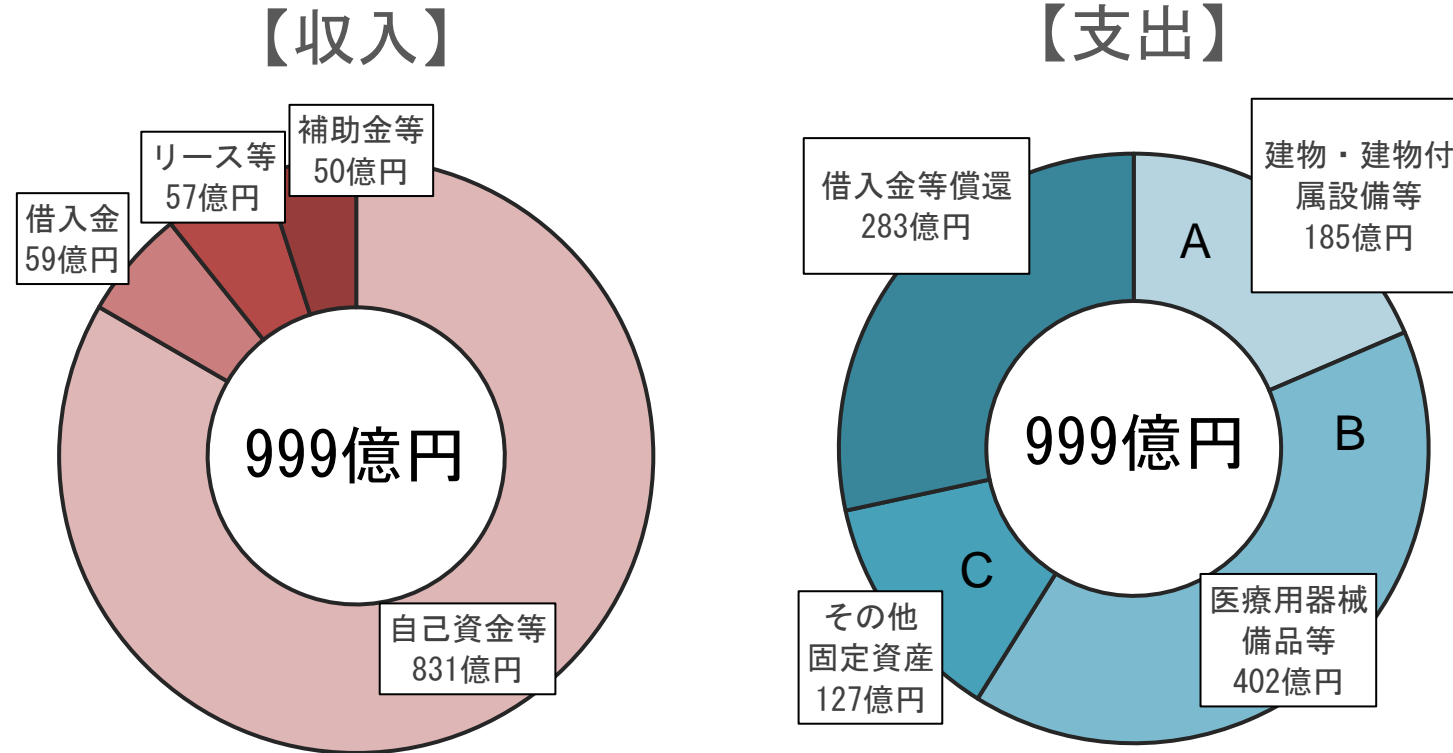
6 医療施設特別会計収支予算のあらまし(収益的支出)

※1億円未満切捨て
※令和5年度予算は速報値



7 医療施設特別会計収支予算のあらまし(資本的収支)

※1億円未満切捨て
※令和5年度予算は速報値



**固定資産の取得
計716億円**

固定資産 [A+B+C] (内訳)	金額	借入金等償還 (内訳)	金額
建物・建物付属設備等	185億円	借入金償還	236億円
医療用器械備品等	402億円	リース未払金支払	38億円
車両等	1億円	その他負債返済	9億円
無形固定資産	126億円		

【主な建設中の施設】
栗山、武蔵野、長野、
名古屋第一、山口、高松

8 医療施設特別会計収支予算のハイライト

【収入】

○新型コロナウイルス感染症にも対応した地域医療ニーズへの貢献

新入院患者 73万人⇒77万人

【支出】

○患者数増加を見込んだ高額医薬品の使用量や手術件数の増加

材料費 3,381億円⇒3,499億円(118億円(3.5%)増加)

○補助金等の増加に伴う機器整備

設備関係費 1,104億円⇒1,170億円(66億円(6.0%)増加)

○電気料金等の値上がりによる水道光熱費(経費)の増

水道光熱費 222億円⇒251億円(29億円(13.2%)増加)

令和5年度予算は新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業補助金の
交付を見込んでいないこと

9 医療施設特別会計収支予算の今後の動向

- 新型コロナウイルス感染症について、現在の感染症法上の2類感染症相当から5類感染症とする方針が決定されたところであるが、医療提供体制の見直しなど方針決定に伴う具体的な内容については今後示される予定であること。
- 実働病床数は約33,000床であるものの、新型コロナウイルス感染症の専用病床として、約1,300床～2,200床を確保しており(令和4年度実績)、令和5年度も専用病床の変動により、収支に大きな影響を及ぼすことが見込まれる。
- 予算編成時には新型コロナウイルス感染症にかかる補助金を見込んでいないものの、令和5年度も引き続き交付されることとなった場合は、同補助金を含む医業外収益が増加し、経常収支及び総収支が改善する可能性がある。